

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		1-	12
事業名	災害対策経費	会計	款	項	目
		一般	9	1	4
政策	8 安全と安心を守るために	課名	総務課		
施策	8-1 消防・防災対策の充実	係名	防災対策室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。
事業内容	防災訓練を通じ、住民の防災意識の高揚を図り、災害発生時において速やかに住民自身が自助の行動をとれるようにする。 自治会・自主防災組織の活動をサポートするため、自主防災活動補助金の交付等支援を行っている。災害対策用備蓄物資を計画的に進めている。 また、対象世帯（65歳以上のみの世帯）からの申請により、家具転倒防止器具の設置を行い、災害時における生命の保護に努める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）	
	1	地域防災訓練の実施件数	5	6	20	件			15
2	地区防災計画策定地区数	0	1	1	地区			3	
3	防災対策として食料、飲料の備蓄をしている町民の割合	70	—	—	%			↑	
4									
5									
			令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		令和6年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			20,927		26,396		15,918		
財源内訳	直接事業費A		17,117		22,586		12,456		
	うち一般財源		10,361		15,530		7,063		
人件費（千円）B			3,810		3,810		3,462		
内訳	一般職員（人・千円）		0.55	3630	0.55	3,630	0.47	3,102	
	臨時職員（人・千円）		0.1	180	0.10	180	0.20	360	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充（事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	防災倉庫新設 地区防災警戒の推進	③取組の課題	自治会、自主防災組織を含め能登半島地震を受けて各種計画の見直し 総合防災訓練の内容（常備消防と非常備消防との兼ね合いなど）
②R5年度に実施した取り組み	家具転倒防止事業の（補助金）拡充（1世帯5ヶ所を10ヶ所に変更） 総合防災訓練の実施 地区防災訓練の支援	④今後の改善計画	災害時の非常用給水車の確保R7 拠点防災倉庫建設用地（文化センター） 地域防災計画、備蓄計画など自治会配備品も含めた見直し 自治会への地区防災計画の推進 県防災衛星系無線設備更新R7